

私立大学図書館協会  
2020 年度第 6 回国際図書館協力委員会議事要録 (Zoom 会議)

日時 : 2020 年 12 月 18 日 (金) 15 : 00~16 : 30

出席者 : 御園 和之 (委員長・早稲田大学)、齋木 信一 (明治大学)、須賀 真弓 (法政大学)、  
藤澤 快 (関西学院大学)、伊藤 明子 (名城大学)、沼尻 直美 (佛教大学)

安達 匠 (國學院大學、会長校事務局)、川島 富貴子 (國學院大學、会長校事務局)

[事務局] 金 栄華 (早稲田大学)

記

【報告事項】

報告事項 :

1. オンラインセミナーの開催報告について

資料に基づき参加者数、アンケート回答等について報告があり、アンケート集計後に改めて開催報告書を作成する旨説明があった。動画は国際図書館協力シンポジウムの対象範囲に倣い、国公立図書館、日本図書館協会にも共有するものとして、講師に了承を得ることとなった。加えて、カレントアウェアネス-E408 号に報告を掲載予定である旨報告があった。

2. 2021 年度海外派遣研修 (長期研修) の申込について

新規応募がなかった旨報告があった。

3. 2020 年度第 2 回寄贈資料搬送事業の申込結果について

申込がなかった旨報告があった。

4. 国際図書館協力基金の支援依頼について

資料に基づき、2020 年 8 月から 11 月の委員会活動報告、8 社に基金の依頼をした旨報告があった。なお、現時点では振込はない旨報告があった。

5. 2020 年度第 2 回常任幹事会への資料提出について

資料に基づき、活動報告および、2020 年度事業計画の中間状況報告および 2021 年度事業計画を標記委員会にて報告した旨報告があった。

6. 国際図書館協力委員会特別会計の中間決算報告について

資料に基づき報告があった。2020 年度特別会計予算変更案 (2020 年度第 3 回委員会承認) で計上されていたオンラインセミナー運営費の根拠となった見積書が税抜金額であったことが判明したため、実際の支出は税込となった分超過した旨説明があった。

## 審議事項：

### 1. 2021 年度海外認定研修等について

2021 年度の海外認定研修が全て中止となったため、丸善雄松堂様から代替企画が提案された旨説明があった。資料に基づき、国内で集合形式にて実施される「オンライン図書館研修」および、今年度のオンラインセミナーに準ずる「私立大学図書館協会オンラインセミナー」について検討した。「オンライン図書館研修」を、海外認定研修として位置づけることについては、現段階では詳細が未定で、どの程度渡航研修に準じた成果が得られるのかが不明のため、内容の詳細が決定してから再審議することとなった。委員から、「渡航研修に代わるなんらかの研修は必要である」「オンライン図書館研修参加者も渡航研修に参加できる資格は残してほしい」という意見があった。

「私立大学図書館協会オンラインセミナー」については提案のとおり、毎年度 1 回開催すること、対象は国公立大学、日本図書館協会、その他協会が認めた団体・個人に公開することが承認された。（事業としての位置づけについては、「2.事業の見直しと 2021 年度の予算案について」参照）

海外認定研修の実施要領が従来から未作成だったため、2021 年度の内容を踏まえて作成することとなった。

### 2. 事業の見直しと 2021 年度の予算案について

休止中の「国際図書館協力シンポジウム」に「オンラインセミナー」を組み込むことで、国際図書館協力シンポジウムを発展解消し、あらためて「国際図書館協力セミナー」とすることが承認された。2021 年度は原則オンライン実施として、場合により対面で実施する可能性も残したものとなる旨補足があった。また、実施要領もあらためて作成することとなった。

会長校より、国際図書館協力シンポジウムが隔年開催となった際、シンポジウムを開催する年度に一般会計から事業費 200 万円を計上する運用となっていたが、国際図書館協力セミナーについて追加の予算措置は不要との説明があった。

### 3. 2021 年度海外派遣研修（長期研修）の実施について

2020 年度参加予定者からあらためて、モーテンソンセンターに 2021 年度の参加申込書が提出された旨報告があった。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考えると、2021 年度も渡航できることが確実ではない。研修自体は実施されたとしても、ご本人や所属先大学の意向によっては渡航できない可能性があるため、ご本人の意思・事情を確認しながら、協会としての渡航の可否を 3 月上旬には決定したいと考えている。渡航できる場合も、渡航後一定期間隔離が必要な場合の滞在費用補填を協会からできるのかについて検討する必要がある。

仮に 2022 年度以降に延期となった場合、新たな申請者と併せて同一年度に最大 2 名が協

会から参加できるかどうかについて、モーテンソンセンターに確認する。枠が1名のみとなった場合は新規募集を行わず、2020年度参加予定者を優先すること、延期となった場合、再審査は不要であることを確認した。

次回委員会を1月に開催し、2021年度オンライン図書館研修について再審議する。

以 上